

株主・投資家のみなさまへ

第84期 中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

S p e e d
&
S t r e t c h



 四国化成工業株式会社

証券コード:4099

株主・投資家の皆様へ

株主、投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第84期上半期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)における営業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

当上半期のがが国経済は、デフレの進行や雇用不安で個人消費は依然として低迷しましたが、米国経済の復調も受けて、設備投資の持ち直しや株価上昇など、景気は底離れを探る展開となりました。

当社化学品事業は、IT関連のファインケミカル商品が引き続き順調に推移しましたが、無機・有機化成品はともに低調で、売上高は前年同期比微減となりました。

一方、建材事業では、壁材・舗装材や景観エクステリアは前年同期を上回りましたが、住宅エクステリアは住宅投資低迷の影響を受け、売上高は前年同期比減収となりました。

この間、不溶性硫黄の増設第1期工事の竣工、タフエースの海外伸展、そして高機能壁材の発売など、次世代の事業構成に向けた歩みを着実に進めてまいりました。

当社ではコア・コンピタンスに根差した独自の技術で世界に通用するグローバル・ニッチ企業をビジョンとして掲げ、より強靱な企業体質の構築に努めて参ります。

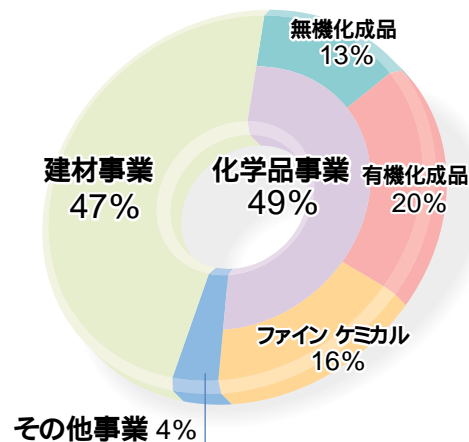
株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月



代表取締役社長 山下 矩仁彦

売上高構成比(連結)



合計16,893(百万円)

営業の概況

当中間期のがが国経済は、懸念されたイラク戦争が短期に終わり、SARSの影響も軽微にとどまる一方、国内ではデフレの進行や雇用不安・所得減少により個人消費は依然として低迷しましたものの、大企業を中心に収益の改善・設備投資の持ち直しや株価の上昇などにより、景気は底離れを探る展開となりました。

このような状況下、化学品事業ではIT関連のファインケミカル商品が引き続き順調に推移しましたが、無機化成品、有機化成品はともに低調でありました。一方、建材事業は公共事業

の抑制と住宅市場の縮小の影響を受けました。以上の結果、当中間期の連結売上高は168億93百万円 前年同期比0.1%の減収となりました。営業利益はコスト削減に努めた結果、12億88百万円 前年同期比0.2%の微増、経常利益は11億85百万円 前年同期比3.6%の増益となりました。中間純利益は退職給付会計における会計基準変更時差異額の償却が前連結会計年度で完了したことなどにより、6億51百万円 前年同期比43.7%の増益となりました。

事業部門別概況

無機化成品

不溶性硫黄は堅調な荷動きでフル稼働が続きましたが、無水芒硝は市場環境の悪化により低迷いたしました。二酸化炭素は国内外で拡販に努めました。



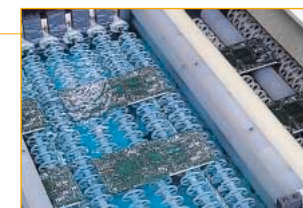
有機化成品

プール・浄化槽などの殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内では冷夏による需要の落ち込み、海外では競争の激化と円高ドル安の影響を受けました。耐熱電線向けのセイクは海外での拡販により増収となりましたが、排水処理用微生物剤ハイポルカは伸び悩みました。



ファインケミカル

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは引き続き内外でシェアを伸ばし増収となりました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類等は、堅調な動きとなりました。樹脂・金属等の強化材ウイスカは引き続き市場開拓に注力しました。



タフエースによるプリント配線板の処理ライン

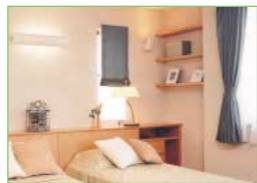
以上の結果、化学品事業の売上高は82億72百万円 前年同期比0.1%の減収、営業利益は12億44百万円 前年同期比6.4%の増益でありました。

建材事業

建材事業

壁材は、健康志向の高まりに対応した内装材の充実や、高い機能性と環境を考えた舗装材と多彩な施工が可能な外装材の拡販により前年同期を上回りました。また、景観エクステリア商品は公共投資が減少するなか、「ゴミストッカー」などの環境対応型商品の拡販やユニバーサルデザインに立脚した商品群の充実により前年同期を上回りましたが、住宅エクステリア商品は住宅投資低迷の影響を受けました。

以上の結果、建材事業の売上高は79億39百万円 前年同期比2.0%の減収、営業利益は6億77百万円 前年同期比12.1%の減益でありました。



高機能内装材「炭壁」さやか」(新商品)



身障者用駐車スペース「ユニルーフ」(新商品)

その他事業

情報システム事業は、景気低迷による投資意欲の減退など厳しい事業環境下、機器販売は低調であったものの、地域に密着した営業活動を展開したことからソフト開発は増収となりました。ファーストフード事業は、消費者志向の多様化などにより厳しい事業運営を余儀なくされるなか、効率的な店舗運営と採算性の向上に注力いたしました。以上の結果、その他事業の売上高は6億81百万円 前年同期比31.3%の増収、営業利益は82百万円となり採算性が向上いたしました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、海外景気の持ち直しが期待される一方、円高やイラク戦争の戦後処理問題、米国経済の双子の赤字復活など懸念される問題も山積しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、経済環境の急激な変化にスピーディーに対応し、事業構造の改革に一層注力して、より強靱な企業体質の構築を追求するとともに、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、グループをあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して連結グループとしての業績の向上に努める所存であります。

通期の連結業績予想

(単位:百万円)

	平成16年3月(当期)	平成15年3月(前期)
売上高	35,000	34,259
営業利益	2,450	2,407
経常利益	2,250	2,169
当期純利益	850	620

(注)業績見通しの前提条件として、主要な為替レートは110円/米ドル、125円/ユーロとしております。

トピックス

不溶性硫黄の増設第1期工事が竣工

自動車用スチールラジアルタイヤの原料として欠かせない不溶性硫黄。当社では丸亀工場生産しており世界第2位のメーカーです。昨年秋よりプラント増設工事を進めていましたが、去る7月11日、第1期工事が完成、新ラインの稼働が始まりました。付帯設備等の第2期工事が完成すると年間生産能力は1万5千トンになります。不溶性硫黄は高い品質と高度な製造技術が要求されるため、世界でも数社しか扱っていない製品です。当社が目指すグローバル・ニッチ戦略の代表的製品として、国内はもとより、アジア市場を中心としたさらなる世界シェア拡大を目指してまいります。なお、この増強工事では製造工程における燃料効率を飛躍的に向上させる計画で、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「エネルギー使用合理化事業社支援事業」に指定されています。当社では、環境保全への取り組みにもいっそう力を入れてまいります。



不溶性硫黄建屋(丸亀工場)

R&Dセンターに試作棟を建設

化学品・建材の両部門における研究・開発機能をさらに強化するために、R&Dセンター(香川県宇多津町)に隣接して新しい試作棟を建設することになり、先ごろ着工いたしました。電子化学材料を中心に新製品の開発段階における性能評価や、エクステリア製品の試作・耐久試験等の環境を充実させるとともに、新商品の説明会や研修会などにも活用できるスペースを確保します。建屋は鉄骨造り平屋建て約500㎡で、平成16年1月の完成を予定しています。これまで以上に完成度の高い製品のご提供と研究・開発のスピードアップを目指してまいります。

マイポート 新発売

近年、各ハウスメーカーはシンプルでモダンな外観の住宅を相次いで発売していますが、この流れを受けて、これまでのカーポートにはない個性的なデザインと高い機能性を持たせたカーポート「マイポート」を10月1日より新発売いたしました。一般的な片流れカーポートと異なり、屋根の両端を後ろから支える方式で、車の出し入れ、乗り降りしやすくしています。さらに支柱部分にタイルをはめ込んだり当社の塗り壁で仕上げることも可能で、住宅外装にコーディネートできるようになっています。自分らしい生活スタイルを大切にする団塊ジュニア世代をはじめ、これまでのカーポートに満足できなかった「こだわり」をもったお客様にも、新しい提案が可能になりました。



「マイポート」(新商品)

(単位:百万円)

資産の部	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)
流動資産	17,618	17,405
現金及び預金	2,218	2,480
受取手形及び売掛金	7,863	7,493
有価証券	1	28
たな卸資産	6,819	6,740
その他	757	714
貸倒引当金	42	51
固定資産	29,221	29,084
有形固定資産	20,426	20,298
建物及び構築物	6,395	6,559
機械装置及び運搬具	3,655	3,276
土地	9,796	9,798
その他	578	663
無形固定資産	188	140
投資その他の資産	8,606	8,645
投資有価証券	7,831	7,221
その他	789	1,434
貸倒引当金	13	10
資産合計	46,839	46,490

平成15年9月満期の転換社債の償還資金は、長期借入金などにより調達いたしました。

(単位:百万円)

負債の部	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)
流動負債	12,861	17,041
支払手形及び買掛金	5,199	5,510
短期借入金	3,830	2,751
一年内返済長期借入金	958	794
● 一年内償還転換社債	-	5,439
未払法人税等	521	574
その他	2,351	1,971
固定負債	10,393	6,370
● 長期借入金	7,221	3,029
再評価に係る繰延税金負債	909	938
退職給付引当金	2,132	2,258
その他	129	143
負債合計	23,254	23,411
資本の部		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	9,358	9,348
土地再評価差額金	1,341	1,312
その他有価証券評価差額金	965	171
為替換算調整勘定	46	25
自己株式	642	337
資本合計	23,585	23,078
負債及び資本合計	46,839	46,490

(単位:百万円)

経常損益の部	当中間期 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)
■ 営業損益の部		
売上高	16,893	16,902
売上原価	10,875	10,993
販売費及び一般管理費	4,729	4,623
営業利益	1,288	1,286
■ 営業外損益の部		
営業外収益	119	128
受取利息	6	6
受取配当金	89	69
持分法による投資利益	1	-
雑収益	21	51
営業外費用	222	269
支払利息	80	87
持分法による投資損失	-	10
売上割引	47	38
為替差損	71	100
雑損失	23	32
経常利益	1,185	1,144
特別損益の部		
特別利益	136	107
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	133	77
貸倒引当金戻入益	2	15
特別損失	133	349
固定資産除却損	11	20
投資有価証券評価損	-	21
特別退職金	8	118
役員退職慰労金	108	41
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	147
その他	5	-
税金等調整前中間純利益	1,187	902
法人税、住民税及び事業税	531	595
法人税等調整額	5	146
中間純利益	651	453

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書	当中間期 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	1,866
税金等調整前中間純利益	1,187	902
減価償却費	629	671
売上債権の減少額	401	1,369
仕入債務の減少額	996	711
その他	863	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	584	814
有形固定資産の取得による支出	1,011	911
有形固定資産の売却による収入	0	51
その他	427	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	487	710
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	8
現金及び現金同等物の増加額	731	332
現金及び現金同等物の期首残高	2,939	2,136
現金及び現金同等物の期末残高	2,208	2,469

四国化成工業 連結グループ各社 建材 化学 サービス

連結子会社		
■ 日本建装株式会社	資本金 498百万円	持株比率 100%
■ 株式会社アーテックス	資本金 50百万円	持株比率 100%
■ ニッセイ工業株式会社	資本金 90百万円	持株比率 100%
■ 四国興産株式会社	資本金 90百万円	持株比率 100%
■ SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION	資本金 700千米ドル	持株比率 100%
■ 株式会社システム工房	資本金 50百万円	持株比率 100%
■ 株式会社新花太陽	資本金 20百万円	持株比率 100%
持分法適用関連会社		
■ 日本硫炭工業株式会社	資本金 400百万円	持株比率 31.5%

(単位:百万円)

(単位:百万円)

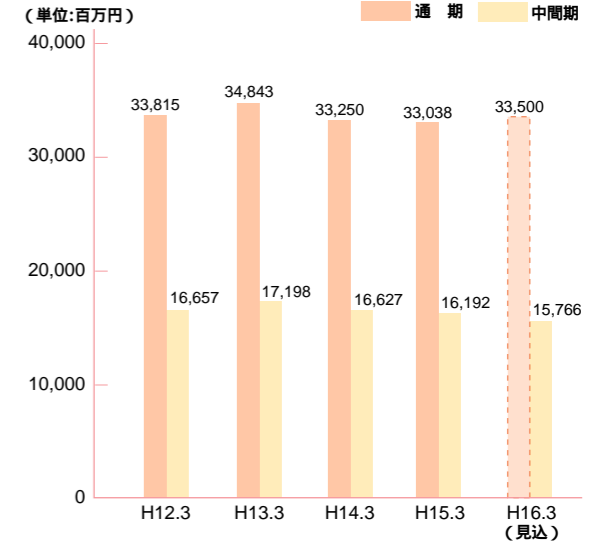
(単位:百万円)

資産の部	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)
流動資産	16,520	16,202
現金及び預金	1,916	2,075
受取手形	1,875	1,780
売掛金	6,120	5,990
有価証券	-	26
たな卸資産	6,110	5,923
その他	539	452
貸倒引当金	41	46
固定資産	27,486	27,131
有形固定資産	17,719	17,455
建物	4,447	4,465
機械及び装置	3,237	2,812
土地	9,130	9,130
その他	904	1,047
無形固定資産	166	122
投資その他の資産	9,600	9,552
投資有価証券	7,260	6,733
その他	2,354	2,829
貸倒引当金	14	10
資産合計	44,007	43,333

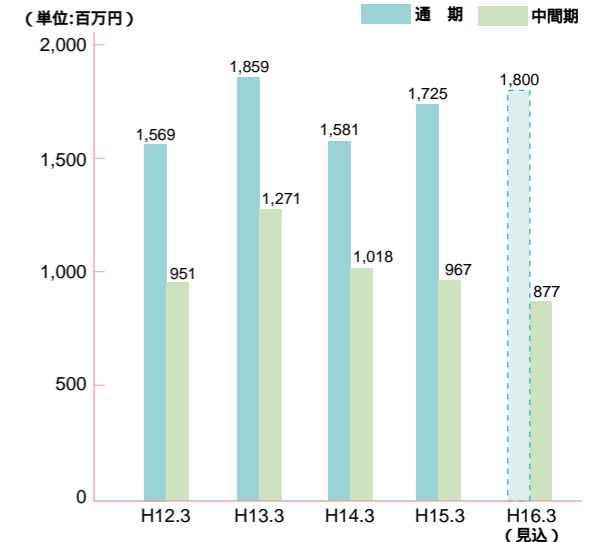
負債の部	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)
流動負債	12,442	16,395
支払手形	1,761	1,624
買掛金	4,070	4,196
短期借入金	4,120	2,780
一年内返済長期借入金	615	495
一年内償還転換社債	-	5,439
未払法人税等	362	402
その他	1,511	1,457
固定負債	9,297	4,883
長期借入金	6,322	1,787
再評価に係る繰延税金負債	909	938
退職給付引当金	1,871	2,040
その他	195	117
負債合計	21,740	21,279
資本の部		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	8,037	8,300
利益準備金	1,133	1,133
任意積立金	5,903	5,910
中間未処分利益	999	1,256
土地再評価差額金	1,341	1,312
その他有価証券評価差額金	921	170
自己株式	642	337
資本合計	22,266	22,054
負債及び資本合計	44,007	43,333

経常損益の部	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
■ 営業損益の部		
売上高	15,766	16,192
売上原価	10,610	10,986
販売費及び一般管理費	4,250	4,197
営業利益	905	1,008
■ 営業外損益の部		
営業外収益	180	198
受取利息	9	10
受取配当金	153	145
雑収益	17	42
営業外費用	208	239
支払利息	42	45
為替差損	71	100
雑損失	94	92
経常利益	877	967
特別損益の部		
特別利益	135	109
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	133	77
その他	1	16
特別損失	132	332
固定資産除却損	10	19
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	136
役員退職慰労金	108	36
その他	13	140
税引前中間純利益	879	744
法人税、住民税及び事業税	376	431
法人税等調整額	25	106
中間純利益	528	420
前期繰越利益	774	953
自己株式処分差損	3	1
● 自己株式消却額	299	85
土地再評価差額金取崩額	-	30
中間未処分利益	999	1,256

売上高の推移



経常利益の推移



前期末から当中間期末までに自己株式800千株を消却いたしました。

当中間期末の自己株式数は1,554千株、前中間期末の自己株式数は917千株であります。

証券コード 4099

会社概要 平成15年9月30日現在

会社設立 昭和22年10月10日
 上場 東京証券取引所 第一部
 資本金 6,867,706千円
 発行済株式総数 59,598,063株
 従業員数(出向者数33名を除く) 539人

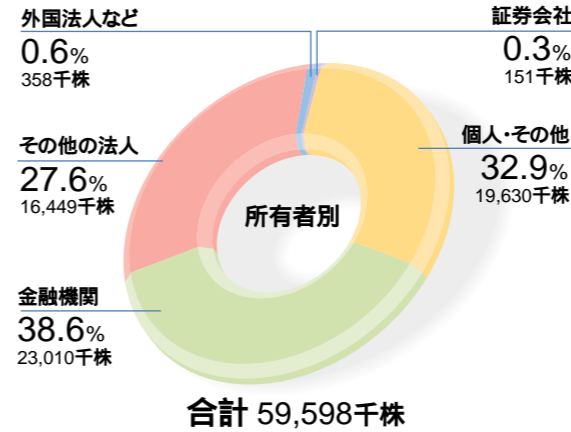
事業所 平成15年9月30日現在

支社	本幕張支社	東京支社	大阪支社
営業所	仙台営業所	高崎営業所	高崎玉葉営業所
	東京営業所	神奈川営業所	静岡岡屋営業所
	京都営業所	大阪営業所	岡山営業所
	広島営業所	四国営業所	福岡営業所
研究開発	R & D センター		
工場・倉庫	丸亀工場	徳島工場	徳島工場
		多度津工場	詫間工場
		嵐山工場	綾上工場
		関東物流センター	

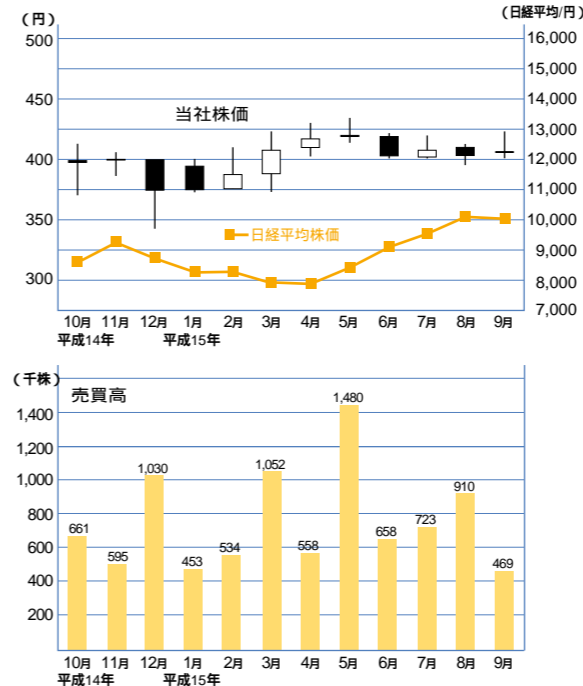
役員 平成15年9月30日現在

代表取締役社長 経営会議議長	山下 矩仁彦
取締役・経営委員 専務執行役員	谷内田 一忠
取締役・経営委員 専務執行役員	馬木 俊男
取締役・経営委員 専務執行役員	玉城 邦男
取締役・経営委員 専務執行役員	漆原 武彦
取締役 上席執行役員	吉田 修二
取締役	村山 昇作 (社外取締役)
常勤監査役	大島 敏男
常勤監査役	一馬 忠
監査役	山本 聖司 (社外監査役)
監査役	平井 伸也 (社外監査役)
執行役員	宮西 均
執行役員	田中 直人
執行役員	田辺 博臣
執行役員	小松 孝
執行役員	畑 元
執行役員	吉岡 隆
執行役員	藤本 忠明

株式分布状況 平成15年9月30日現在



株価及び売買高の推移 東京証券取引所



株主総数 平成15年9月30日現在

6,830名

大株主 上位10名 平成15年9月30日現在

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日清紡績株式会社	4,756	8.28
日本生命保険相互会社	4,044	7.04
シコク共栄会	3,506	6.10
株式会社みずほコーポレート銀行	2,340	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	2,340	4.07
株式会社香川銀行	1,800	3.13
株式会社四国銀行	1,750	3.05
株式会社伊予銀行	1,500	2.61
株式会社中国銀行	1,500	2.61
東京海上火災保険株式会社	1,414	2.46

上記以外に自己株式が1,554千株あります。

株主優待制度について

平成16年3月期末現在における1,000株以上保有の株主様(含む実質株主様)を対象に、自社製品を使用した市販品(定価3,000円相当の品)を一律に贈呈いたします。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定の基準日	定時株主総会、利益配当金…………… 3月31日 中間配当金…………… 9月30日 このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して 臨時に基準日を定める。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.03-5213-5213
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
決算公告のホーム ページのご案内	当社の決算公告は、第83期より定款紙による決算 公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社 のホームページ(http://www.shikoku.co.jp/)に 掲載しております。
上 場 取 引 所	東京証券取引所
株 主 様 窓 口	四国化成工業株式会社 人事総務部 〒763-8504 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1 TEL.0877-21-4111

四国化成工業株式会社

インターネットで当社に関する情報がご覧になれます。
<http://www.shikoku.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用
しています。



この冊子はアロマフリー型大豆
油インキを使用しております。

表紙写真は、高機能内装材
炭壁「さやかシルキー」(新商品)を使用しております。